

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第185期第2四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横田 清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横田 清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第185期 第2四半期 連結累計期間	第185期 第2四半期 連結会計期間	第184期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(千円)	4,658,475	2,290,787	12,039,798
経常利益又は 経常損失()	(千円)	269,054	154,983	88,584
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	201,795	85,017	32,483
純資産額	(千円)		2,304,550	2,547,552
総資産額	(千円)		7,716,474	8,054,418
1株当たり純資産額	(円)		102.18	112.72
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	9.19	3.87	1.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		29.1	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,605		545,101
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,850		147,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,495		904,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,313,135	1,132,264
従業員数	(名)		286	281

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	286(122)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	168(35)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
海運関連事業	1,757,674
商事料飲事業	263,214
レストラン事業	209,358
ホテル事業	41,342
旅客自動車運送事業	49,422
その他の事業	36,479
計	2,357,490
消去	66,703
合計	2,290,787

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出が下げ止まり、生産に持ち直しの動きが見られたものの、依然として設備投資が減少し雇用情勢の悪化が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動とコスト削減に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高22億9千万円（前年同期24億7千4百万円）、営業損失2億3百万円（前年同期営業損失3億1百万円）、経常損失1億5千4百万円（前年同期経常損失2億2千2百万円）、四半期純損失8千5百万円（前年同期純損失1億3千6百万円）となりました。

なお、当社グループは、主力の海運関連事業の旅客部門で、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

当第2四半期会計期間の事業の種類別概況は以下のとおりです。

海運関連事業

当事業の旅客部門は、企画商品の営業強化に注力した結果、集客が好調であり旅客数は前年同期比6%増加いたしました。また、貨物部門においての貨物取扱量は前年同期を確保いたしました。

原油価格の低下に伴い燃料油価格変動調整金が減少したため、売上高は17億5千7百万円（前年同期18億9千3百万円）となりましたが、費用面では船舶燃料費が大幅に減少し、また貨物作業の合理化等コスト削減を図った結果、営業損失は2千7百万円（前年同期営業損失9千3百万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の商事部門は、燃料油の販売単価が値下がりし、また料飲部門での不採算施設の閉鎖により、当事業の売上高は2億6千3百万円（前年同期3億1千3百万円）となりましたが、商品原価の減少により営業利益は7百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストラン事業は、団体客の回復は見られたものの、客単価の高いディナータイムクルーズ客・婚礼客の減少や新型インフルエンザの影響による予約取消しにより、当事業の売上高は2億9百万円（前年同期2億2千3百万円）、営業損失は8百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテルは、宿泊客と日帰り客の集客増を図り、併せて売店売上の増加に努めました。この結果、当事業の売上高は4千1百万円（前年同期3千8百万円）となりました。費用面では建物等の修繕費が減少し、営業損失は6百万円（前年同期営業損失1千6百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

大島島内でのバス部門は、企画商品の利用客数が増加しました。当事業の売上高は4千9百万円（前年同期4千6百万円）、営業損失は1百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。なお、4月から大島町の定期路線バスに対する支援を受けております。

その他の事業

ジェットfoil3隻の整備を中心とした船舶修理業です。当事業の売上高は3千6百万円（前年同期3千8百万円）、営業利益は1百万円（前年同期営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は77億1千6百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比べ1億7千2百万円減少いたしました。その主な減少要因は、営業未収金など流動資産の減少1億5千3百万円、船舶等の減価償却による有形固定資産の減少6千7百万円などによるものです。

負債は54億1千1百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比べ7千9百万円減少いたしました。その主な減少要因は、借入金の減少1億2千万円などによるものです。

純資産は23億4百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比べ9千3百万円減少いたしました。その主な減少要因は、利益剰余金の減少8千5百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千4百万円のキャッシュ・インとなりました。その主な内訳は、資金の増加要因として非資金損益項目である減価償却費1億7千9百万円、売上債権の減少額3億8千万円、仕入債務の増加額1億3千2百万円などです。また、減少要因は税金等調整前四半期純損失1億5千2百万円、賞与及び特別修繕引当金の減少額1億2千3百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千5百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは固定資産の取得による支出1億1百万円が、貸付金回収による収入3千6百万円を上回ったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べて2億1千7百万円増加し、13億1千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	23,055	平成21年4月	
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	予約・発券システムの改修とインターネット決済システム	102,845	平成21年6月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信 託分・京浜急行電鉄株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		10,086	45.84

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,845,000	21,845	
単元未満株式	普通株式 117,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	38,000		38,000	0.2
計		38,000		38,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	162	155	155	160	163	197
最低(円)	152	142	142	149	154	162

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	
海運業収益	3,489,247
その他事業収益	1,169,228
売上高合計	4,658,475
売上原価	
海運業費用	3,072,342
その他事業費用	1,219,350
売上原価合計	4,291,693
売上総利益	366,782
一般管理費	1 657,825
営業利益	291,042
営業外収益	
受取利息	1,998
受取配当金	8,126
賃貸料	6,051
持分法による投資利益	29,710
その他	7,504
営業外収益合計	53,391
営業外費用	
支払利息	27,381
その他	4,021
営業外費用合計	31,403
経常利益	269,054
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,000
特別利益合計	2,000
税金等調整前四半期純利益	267,054
法人税、住民税及び事業税	6,653
法人税等調整額	69,073
法人税等合計	62,419
少数株主利益	2,838
四半期純利益	201,795

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	
海運業収益	1,751,787
その他事業収益	539,000
売上高合計	2,290,787
売上原価	
海運業費用	1,620,009
その他事業費用	550,052
売上原価合計	2,170,061
売上総利益	120,725
一般管理費	1 324,716
営業損失()	203,990
営業外収益	
受取利息	664
受取配当金	6,790
賃貸料	3,017
持分法による投資利益	46,971
その他	5,575
営業外収益合計	63,019
営業外費用	
支払利息	12,623
その他	1,387
営業外費用合計	14,011
経常損失()	154,983
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,000
特別利益合計	2,000
税金等調整前四半期純損失()	152,983
法人税、住民税及び事業税	1,207
法人税等調整額	67,118
法人税等合計	68,325
少数株主利益	359
四半期純損失()	85,017

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,761,935	2 1,644,564
受取手形及び営業未収金	1,060,012	1,275,265
商品	52,901	56,117
貯蔵品	197,270	221,239
繰延税金資産	167,946	52,445
その他流動資産	185,511	244,645
貸倒引当金	941	3,615
流動資産合計	3,424,635	3,490,661
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	2 1,570,032	2 1,762,018
建物及び構築物(純額)	161,930	170,309
土地	309,976	309,977
その他(純額)	203,991	142,472
建設仮勘定	-	25,725
有形固定資産合計	1 2,245,931	1 2,410,503
無形固定資産		
投資その他の資産	142,077	76,384
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,217,617	2 1,235,242
長期貸付金	-	22,336
繰延税金資産	453,595	482,429
その他	2 379,197	2 485,706
貸倒引当金	146,580	148,846
投資その他の資産合計	1,903,829	2,076,868
固定資産合計	4,291,838	4,563,756
資産合計	7,716,474	8,054,418

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	819,103	775,390
短期借入金	2 2,646,435	2 2,632,588
未払法人税等	10,971	23,289
賞与引当金	27,704	27,685
その他流動負債	598,599	397,603
流動負債合計	4,102,814	3,856,557
固定負債		
長期借入金	2 192,300	2 406,441
リース債務	7,942	-
退職給付引当金	878,784	900,400
役員退職慰労引当金	99,550	169,078
特別修繕引当金	130,532	174,388
固定負債合計	1,309,109	1,650,307
負債合計	5,411,924	5,506,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	432,444	634,240
自己株式	7,654	7,069
株主資本合計	2,218,355	2,420,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,623	55,283
評価・換算差額等合計	25,623	55,283
少数株主持分	60,571	71,533
純資産合計	2,304,550	2,547,552
負債純資産合計	7,716,474	8,054,418

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	267,054
減価償却費	350,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,940
賞与引当金の増減額(は減少)	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,615
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,528
特別修繕引当金の増減額(は減少)	43,856
有形固定資産除却損	475
有形固定資産売却損益(は益)	811
受取利息及び受取配当金	10,125
支払利息	27,381
持分法による投資損益(は益)	29,710
売上債権の増減額(は増加)	219,910
たな卸資産の増減額(は増加)	27,258
仕入債務の増減額(は減少)	43,743
その他	147,779
小計	369,392
利息及び配当金の受取額	11,063
利息の支払額	28,049
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	104,800
定期預金の払戻による収入	168,300
長期性預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	117,300
有形固定資産の売却による収入	2,131
無形固定資産の取得による支出	68,712
投資有価証券の売却による収入	4,510
貸付けによる支出	33,400
貸付金の回収による収入	60,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	125,000
短期借入金の返済による支出	108,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	317,294
リース債務の返済による支出	617
自己株式の取得による支出	584
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,313,135

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 連結の範囲の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、重要性が増した伊東港運株を連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の変更

(1) 持分法適用の非連結子会社

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、伊東港運株は重要性が増したため、連結子会社に変更いたしました。

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)	
1	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置については改正後の資産区分及び法定耐用年数に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
2	<p>退職給付引当金の退職給付における数理計算上の差異の償却年数の変更 退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理していましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。 この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,138千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)									
1	<p>一般管理費(657,825千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>286,250千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,902千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,520千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,372千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	286,250千円	賞与引当金繰入額	6,902千円	退職給付費用	63,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,372千円
役員報酬及び従業員給与	286,250千円								
賞与引当金繰入額	6,902千円								
退職給付費用	63,520千円								
役員退職慰労引当金繰入額	10,372千円								

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)									
1	<p>一般管理費(324,716千円)の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>144,095千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,902千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,238千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,672千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	144,095千円	賞与引当金繰入額	6,902千円	退職給付費用	31,238千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,672千円
役員報酬及び従業員給与	144,095千円								
賞与引当金繰入額	6,902千円								
退職給付費用	31,238千円								
役員退職慰労引当金繰入額	6,672千円								

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,798,256千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,476,644千円
2 担保資産 長期借入金418,735千円(一年以内返済予定の長期借入金347,035千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。	2 担保資産 長期借入金656,029千円(一年以内返済予定の長期借入金404,588千円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。
現金及び預金(定期預金) 424,500千円	現金及び預金(定期預金) 492,800千円
船舶(純額) 918,142千円	船舶(純額) 1,281,153千円
投資有価証券 42,500千円	投資有価証券 47,500千円
その他(定期預金) 56,100千円	その他(定期預金) 56,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期末残高 1,761,935千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 448,800千円 現金及び現金同等物の四半期末残高 1,313,135千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,533

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,751,787	240,867	208,912	41,164	48,055		2,290,787		2,290,787
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,886	22,347	446	177	1,366	36,479	66,703	(66,703)	
計	1,757,674	263,214	209,358	41,342	49,422	36,479	2,357,490	(66,703)	2,290,787
営業利益又は 営業損失()	27,232	7,184	8,450	6,876	1,902	1,028	36,249	(167,741)	203,990

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	海運 関連事業 (千円)	商事 料飲事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,489,247	568,650	336,028	131,706	132,843		4,658,475		4,658,475
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,670	43,641	681	325	2,916	73,387	133,622	(133,622)	
計	3,501,918	612,291	336,710	132,031	135,759	73,387	4,792,098	(133,622)	4,658,475
営業利益又は 営業損失()	96,527	22,584	107,794	10,183	21,519	2,820	45,840	(336,882)	291,042

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

(追加情報)

退職給付引当金の退職給付における数理計算上の差異の償却年数の変更

退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、第1四半期会計期間より数理計算上の差異の償却年数を10年に変更しております。

この変更に伴い、営業利益が海運関連事業5,421千円、商事料飲事業40千円、消去又は全社が3,677千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	102円18銭	1株当たり純資産額	112円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,304,550	2,547,552
普通株式に係る純資産額(千円)	2,243,979	2,476,019
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	60,571	71,533
普通株式の発行済株式数(株)	22,000,000	22,000,000
普通株式の自己株式数(株)	38,533	34,694
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,961,467	21,965,306

2 1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	9円19銭	1株当たり四半期純損失()	3円87銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(千円)	201,795	85,017
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	201,795	85,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数(株)	21,963,632	21,962,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。